

資産の状況

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
与信関係費用	△475	1,563	2,038
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△802	△170	631
うち貸出金償却	△158	△155	2
貸倒引当金戻入益等	326	1,733	1,406
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	平成28年度		平成29年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△501	8	1,503	29
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	△451	5	1,364	28
貸出金償却	191	△0	△19	△0
個別貸倒引当金純繰入額	△201	3	185	0
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0	0	0
偶発損失引当金純繰入額	5	—	△0	—
その他債権売却損等	△45	—	△25	—

○平成29年度の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定					2. 金融再生法開示債権	3. リスク管理債権
債務者区分	分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先・ 実質破綻先 766		766 担保・保証等：751 引当金：14		引当率 100% 引当金は 非分類に計上	破産更生債権及び これらに準ずる債権 766 保全率：100%	破綻先債権 208
破綻懸念先 2,814		2,329 担保・保証等：1,401 引当金：928		484 引当率 65.7% 引当金は 非分類に計上	危険債権 2,814 保全率：82.7%	延滞債権 3,029
要注意先	要管理債権 1,978 (要管理先債権)	非保全部分の引当率 26.8% 担保・保証等：514 引当金：393		要管理先債権 ・保全率 54.1% ・非保全部分の引当率 29.5% ・債権額に対する引当率 19.2%	要管理債権(注1) 1,978 保全率：45.9%	343(注2)
	その他の要注意先				債権額に対する引当率 ・その他の要注意先 3.92% ・正常先 0.05%	↑ 全体の保全率 72.1%
正常先						
合計	841,918				合計 5,559	合計 5,215

注) 1. 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
 2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

資産の状況

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権(連結)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	984	873	△110
危険債権	4,012	2,917	△1,095
要管理債権	4,225	2,413	△1,812
合計	9,222	6,204	△3,017

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
部分直接償却実施額	933	968	35

金融再生法開示債権(信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	28	28	△0
要管理債権	—	—	—
合計	28	28	△0

金融再生法開示債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	984	873	△110
危険債権	4,041	2,945	△1,095
要管理債権	4,225	2,413	△1,812
合計	9,251	6,233	△3,018

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	815	757
危険債権	3,840	2,790
要管理債権	3,607	1,968
小計	8,262	5,516
正常債権	793,649	801,835
合計	801,912	807,351

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施額	841	868

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.10	0.09
危険債権 ②	0.47	0.34
要管理債権 ③	0.44	0.24
(①+②+③) / 金融再生法開示債権	1.03	0.68
正常債権 ④	98.96	99.31
(①+②+③+④) / 金融再生法開示債権	100.00	100.00

金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	815	757
うち担保・保証等	755	743
引当金	60	13
危険債権	3,840	2,790
うち担保・保証等	1,776	1,378
引当金	1,295	927
要管理債権	3,607	1,968
うち担保・保証等	1,402	512
引当金	949	391
合計	8,262	5,516
うち担保・保証等	3,933	2,635
引当金	2,305	1,333

金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
保全額	6,238	3,969
貸倒引当金	2,305	1,333
担保・保証等	3,933	2,635
保全率	75.5%	71.9%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	79.9%	82.6%
要管理債権	65.1%	45.9%
(要管理先債権)	67.8%	54.1%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	62.7%	65.7%
要管理債権	43.0%	26.9%
(要管理先債権)	45.5%	29.6%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	26.88%	19.26%
要管理先債権以外の要注意先債権	6.73%	3.94%
正常先債権	0.06%	0.05%

資産の状況

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12	8
危険債権	31	24
要管理債権	65	10
小計	109	43
正常債権	33,418	34,523
合計	33,527	34,566

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施額	9	5

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.03	0.02
危険債権 ②	0.09	0.07
要管理債権 ③	0.19	0.02
(①+②+③)／金融再生法開示債権	0.32	0.12
正常債権 ④	99.67	99.87
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12	8
うち担保・保証等	11	8
引当金	0	0
危険債権	31	24
うち担保・保証等	27	22
引当金	1	1
要管理債権	65	10
うち担保・保証等	3	1
引当金	27	1
合計	109	43
うち担保・保証等	43	32
引当金	30	3

金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
保全額	73	35
貸倒引当金	30	3
担保・保証等	43	32
保全率	67.2%	81.5%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	94.5%	95.0%
要管理債権	47.9%	33.5%
(要管理先債権)	74.0%	43.2%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	51.0%	46.3%
要管理債権	44.9%	20.1%
(要管理先債権)	44.9%	20.1%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	21.19%	14.28%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.19%	0.96%
正常先債権	0.04%	0.03%

(信託勘定)

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	28	28
要管理債権	—	—
小計	28	28
正常債権	95	83
合計	124	112

不良債権比率等

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	23.09	25.16
要管理債権 ③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権	23.09	25.16
正常債権 ④	76.90	74.83
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

(参考)金融再生法開示債権及び保全額

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	28	28
うち担保・保証等	28	28
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	28	28
うち担保・保証等	28	28

資産の状況

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

(連結)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	333	212	△120
延滞債権	4,305	3,327	△978
3カ月以上延滞債権	78	6	△72
貸出条件緩和債権	4,147	2,407	△1,739
合計	8,864	5,953	△2,910

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
部分直接償却実施額	874	920	45

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	0.04	0.02	△0.01
延滞債権	0.54	0.41	△0.13
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.52	0.30	△0.22
リスク管理債権合計/貸出金残高	1.13	0.74	△0.38

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
貸倒引当金	5,091	3,156	△1,935
一般貸倒引当金	3,447	2,006	△1,441
個別貸倒引当金	1,644	1,150	△494
特定海外債権引当勘定	0	0	△0

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
部分直接償却実施額	937	971	33

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	増減
部分直接償却実施後	57.43	53.01	△4.42

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

(信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	28	28	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	28	28	△0

貸出金残高(期末残高)に対する比率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	23.09	25.16	2.07
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	23.09	25.16	2.07

(連結＋信託勘定)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	333	212	△120
延滞債権	4,334	3,355	△978
3カ月以上延滞債権	78	6	△72
貸出条件緩和債権	4,147	2,407	△1,739
合計	8,893	5,981	△2,911

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	0.04	0.02	△0.01
延滞債権	0.55	0.42	△0.13
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.52	0.30	△0.22
リスク管理債権合計／貸出金残高	1.13	0.75	△0.38

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	332	212	△120
延滞債権	4,233	3,292	△940
3か月以上延滞債権	78	6	△72
貸出条件緩和債権	4,069	2,378	△1,691
合計	8,714	5,889	△2,825

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
部分直接償却実施額	865	913	47

《みずほ信託銀行連結》

(連結)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	44	34	△9
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	77	18	△58
合計	121	53	△68

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
部分直接償却実施額	8	6	△2

(連結+信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	73	62	△10
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	77	18	△58
合計	150	81	△68

《みずほ銀行》

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	347	207
延滞債権	3,871	2,996
3カ月以上延滞債権	78	6
貸出条件緩和債権	3,528	1,962
合計	7,825	5,172

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施額	786	821

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	0.04	0.02
延滞債権	0.54	0.42
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.49	0.27
リスク管理債権合計/貸出金残高	1.09	0.72

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
リスク管理債権額(期初)	7,611	7,825
期中発生(+)	2,997	2,050
期中改善(-)	△1,009	△2,665
期中回収(-)	△1,702	△1,643
新規部分直接償却(-)	△217	△362
部分直接償却からの回復(+)	759	327
不良債権処理(-)	△613	△358
リスク管理債権額(期末)	7,825	5,172
リスク管理債権額(増減額)	214	△2,653

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	4,376	2,598
一般貸倒引当金		
期首残高	2,565	2,990
(為替換算差額)	(△3)	(△30)
当期増加額	3,020	1,656
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	2,565	2,990
期末残高	3,020	1,656
個別貸倒引当金		
期首残高	1,214	1,358
(為替換算差額)	(△8)	(2)
当期増加額	1,355	941
当期減少額	60	231
目的使用	1,153	1,126
その他	1,355	941
期末残高	1,355	941
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	0
(為替換算差額)	—	—
当期増加額	0	0
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	0	0
期末残高	0	0
合計		
期首残高	3,779	4,348
(為替換算差額)	(△11)	(△28)
当期増加額	4,376	2,598
当期減少額	60	231
目的使用	3,718	4,117
その他	4,376	2,598

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施額	841	868

資産の状況

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施後	55.92	50.23

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	0	0
延滞債権	43	33
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	65	10
合計	109	43

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施額	8	5

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.13	0.09
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.19	0.02
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.32	0.12

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
リスク管理債権額(期初)	122	109
期中発生(+)	24	10
期中改善(-)	△23	△63
期中回収(-)	△14	△12
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	109	43
リスク管理債権額(増減額)	△13	△65

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	47	18
一般貸倒引当金		
期首残高	50	45
当期増加額	45	16
当期減少額		
目的使用	—	—
その他	50	45
期末残高	45	16
個別貸倒引当金		
期首残高	5	2
当期増加額	2	1
当期減少額		
目的使用	—	—
その他	5	2
期末残高	2	1
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	0
当期増加額	0	—
当期減少額		
目的使用	—	—
その他	0	0
期末残高	0	—
合計		
期首残高	56	47
当期増加額	47	18
当期減少額		
目的使用	—	—
その他	56	47
期末残高	47	18

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施額	11	5

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施後	43.75	42.56

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

(信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	28	28
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	28	28

貸出金残高(期末残高)に対する比率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	23.09	25.16
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計/貸出金残高	23.09	25.16

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
リスク管理債権額(期初)	28	28
期中発生(+)	0	0
期中改善(-)	0	0
期中回収(-)	0	0
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	28	28
リスク管理債権額(増減額)	0	0

○業種別貸出状況

業種別貸出金(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円、%)

	平成28年度		平成29年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	570,818	100.00	576,142	100.00	5,324	/
製造業	86,258	15.11	80,398	13.95	△5,859	△1.16
農業、林業	377	0.06	382	0.07	5	0.01
漁業	13	0.00	24	0.00	11	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,248	0.39	2,215	0.38	△33	△0.01
建設業	6,431	1.13	6,336	1.10	△94	△0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	22,121	3.88	24,465	4.25	2,344	0.37
情報通信業	14,250	2.50	14,861	2.58	611	0.08
運輸業、郵便業	20,325	3.56	20,686	3.59	360	0.03
卸売業、小売業	47,375	8.30	47,133	8.18	△241	△0.12
金融業、保険業	40,715	7.13	45,322	7.87	4,607	0.74
不動産業	71,402	12.51	74,816	12.99	3,413	0.48
物品賃貸業	21,046	3.69	21,485	3.73	439	0.04
各種サービス業	26,482	4.64	28,781	4.99	2,299	0.35
地方公共団体	8,660	1.52	9,316	1.62	655	0.10
政府等	76,624	13.42	79,466	13.79	2,841	0.37
その他	126,483	22.16	120,447	20.91	△6,035	△1.25
海外及び特別国際金融取引勘定分	212,559	100.00	218,072	100.00	5,512	/
政府等	6,726	3.16	8,187	3.75	1,461	0.59
金融機関	57,598	27.10	57,503	26.37	△94	△0.73
その他	148,234	69.74	152,381	69.88	4,146	0.14
合計	783,377	/	794,214	/	10,836	/

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」のうち、従来「その他」等に区分していた残高の一部を「不動産業」に、「運輸業、郵便業」等に区分していた残高の一部を「その他」に組替えて記載しています。

資産の状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	521,405	100.00	515,269	100.00
製造業	81,437	15.61	75,655	14.68
農業、林業	377	0.07	381	0.07
漁業	13	0.00	24	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,226	0.43	2,192	0.43
建設業	6,087	1.17	5,987	1.16
電気・ガス・熱供給・水道業	19,689	3.78	21,774	4.23
情報通信業	13,006	2.49	13,592	2.64
運輸業、郵便業	18,192	3.49	18,525	3.60
卸売業、小売業	45,679	8.76	45,430	8.82
金融業、保険業	67,355	12.92	76,549	14.85
不動産業	60,622	11.63	63,611	12.35
物品賃貸業	18,338	3.52	18,914	3.67
各種サービス業	25,891	4.97	26,818	5.20
地方公共団体	8,620	1.65	9,281	1.80
政府等	30,048	5.76	18,650	3.62
その他	123,819	23.75	117,878	22.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	191,222	100.00	194,707	100.00
政府等	6,712	3.51	8,187	4.21
金融機関	59,571	31.15	58,583	30.08
その他	124,938	65.34	127,936	65.71
合計	712,628	/	709,977	/

注) 「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」のうち、従来「その他」等に区分していた残高の一部を「不動産業」に、「運輸業、郵便業」等に区分していた残高の一部を「その他」に組替えて記載しています。

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位:億円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	33,210	100.00	34,317	100.00
製造業	4,756	14.32	4,671	13.61
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0.07	22	0.07
建設業	343	1.03	348	1.02
電気・ガス・熱供給・水道業	2,431	7.32	2,691	7.84
情報通信業	1,285	3.87	1,298	3.78
運輸業、郵便業	2,133	6.42	2,159	6.29
卸売業、小売業	1,693	5.10	1,697	4.95
金融業、保険業	2,349	7.08	2,795	8.15
不動産業	10,727	32.30	11,149	32.49
物品賃貸業	2,708	8.16	2,570	7.49
各種サービス業	597	1.80	563	1.64
地方公共団体	40	0.12	35	0.10
政府等	1,863	5.61	2,101	6.12
その他	2,256	6.80	2,213	6.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	52	100.00	19	100.00
政府等	3	6.13	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	49	93.87	19	100.00
合計	33,262	/	34,337	/

資産の状況

業種別貸出金(信託勘定)

(単位:億円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,363	17.15	1,324	18.86
不動産業	1	0.02	1	0.02
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	73	0.93	67	0.96
政府等	—	—	—	—
その他	6,511	81.90	5,628	80.16
合計	7,950	/	7,021	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位:億円)

	平成28年度	平成29年度
アルゼンチン	0	0
合計	0	0
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)
		(0.00%)

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位:億円、カ国)

	平成28年度	平成29年度
アルゼンチン	0	0
合計	0	0
対象国数	1	対象国数
		1

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位:億円、カ国)

	平成28年度	平成29年度
アルゼンチン	0	—
合計	0	—
対象国数	1	対象国数
		0

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

○貸出金の償却(銀行勘定)

《みずほ銀行》

(単位:億円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却	△113	△119

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》

(単位:億円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却	△0	△0

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。